

平成27年度当初予算について



平成27年3月
大 阪 市

【3月13日修正議決】

目 次

1. 予算編成方針	1頁
2. 予算のポイント	2頁
3. 予算の概要	4頁
(1) 各会計歳出予算(26年度当初予算比較)	4頁
(2) 各会計歳出予算(26年度当初 + 5月補正予算比較)	5頁
(3) 一般会計歳入歳出予算内訳	8頁
(4) 一般会計目的別歳出予算	12頁
(5) 一般会計収支の状況	14頁
4. 市税予算の内訳	15頁
5. 使用料・手数料の改定等	16頁
(参考) 一般会計当初予算規模等の推移	19頁
(参考) 消費税率引上げ分に係る地方消費税交付金の使途について	20頁

1 . 予算編成方針

本格的な少子高齢・人口減少社会が到来し、飛躍的な経済成長が見込めない中、多様化する市民ニーズに速やかに応えていくためには、市民の安全・安心を支える安定した財政基盤を構築していく必要がある。

そこで、予算の編成にあたっては、補てん財源に依存することなく収入の範囲内で予算を組むことを原則とするなど、将来世代に負担を先送りすることのないよう、財政健全化に着実かつ積極的に取り組むとともに、資産の組換えも活用しながら、限られた財源のなかで一層の選択と集中を全市的に進めることとしている。

こうした考え方のもと、子育てや教育など、現役世代が継続的に活力を生み出せるための施策に引き続き重点投資するとともに、「大阪の成長戦略」や「大阪都市魅力創造戦略」など大阪の成長に向けた取組みを府・市一体で推進していく。

また、市民生活の安全・安心を確保するため、真に支援を必要とする人々のための施策を充実していくとともに、南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえた防災・減災対策や街頭犯罪の大幅な抑止に取り組むほか、より一層、区の特性や地域の実情に即した施策を総合的に展開していく。

一方、新たな視点からの取組みも加えた市政改革の基本方針、利用者が真に求める自治体トップレベルのサービス、府・市による広域行政・二重行政の一元化を着実に実現していくとともに、区長・局長マネジメントのもと、PDCAサイクルを徹底し、歳出・歳入両面に渡っての更なる自律的な改革を行うことにより、行財政改革を強力に推進していく。

これらの取組みにより、「大阪の再生」への確かな歩みを進めることとした。

2. 予算のポイント

歳出規模

一般会計	1兆7,266億円	([26] 1兆6,814億円)
伸び率	2.7%	+ 452億円 (cf.地方財政計画 2.3%、国予算 0.5%)
3年連続の増		([26]0.7% [25]0.3% [24] 3.2% [23]1.8% [22]3.9%)
・うち経常的経費	1兆3,169億円	([26] 1兆2,938億円)
伸び率	1.8%	+ 231億円 ([26]0.3% [25]0.5% [24]0.7% [23]2.2% [22]6.6%)
・うち投資的経費等	4,097億円	([26] 3,876億円)
伸び率	5.7%	+ 221億円 ([26]2.0% [25] 0.4% [24] 14.4% [23]0.6% [22] 3.1%)
予算総額	3兆9,958億円	([26] 4兆575億円)
伸び率	1.5%	617億円 ([26]7.6% [25] 1.6% [24] 2.6% [23]2.1% [22]0.4%)

26年度の地方公営企業会計制度見直しに伴い計上した退職給付引当金等の減(1,842億円)などにより2年ぶりの減

市税計上額 6,398億円 ([26] 6,430億円) **伸び率** 0.5% **32億円** ([26]3.4%)

市税収入は、3年ぶりの減収

(所得の増などによる個人市民税の増収があるものの、税制改正の影響などによる法人市民税の減収などから、3年ぶりの減収)

(主な税目の状況)		伸び率	増減額
・市民税	2,555億円 ([26] 2,612億円)	2.2%	57億円
うち個人	1,422億円 ([26] 1,353億円)	5.1%	+ 69億円
うち法人	1,133億円 ([26] 1,259億円)	10.0%	126億円
・固定・都計	3,270億円 ([26] 3,256億円)	0.4%	+ 14億円

市債発行額	1,324億円 ((26) 1,328億円)	伸び率 0.3%	4億円	(cf.地方財政計画 10.0%)
・臨時財政対策債	617億円 ((26) 743億円)	伸び率 17.0%	126億円	
・除く臨時財政対策債	707億円 ((26) 585億円)	伸び率 20.8%	+ 122億円	

市債残高	全会計	4兆5,677億円	(26年度末見込 4兆7,275億円)	増減額	1,598億円												
	一般会計	2兆7,661億円	(26年度末見込 2兆8,483億円)	増減額	822億円												
	<table border="1"> <tr> <td>一般会計: 除く臨時財政対策債ベース</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2兆504億円</td> <td>(26年度末見込 2兆1,714億円)</td> <td>増減額</td> <td>1,210億円</td> <td></td> </tr> </table>					一般会計: 除く臨時財政対策債ベース							2兆504億円	(26年度末見込 2兆1,714億円)	増減額	1,210億円	
一般会計: 除く臨時財政対策債ベース																	
	2兆504億円	(26年度末見込 2兆1,714億円)	増減額	1,210億円													

全会計ベースは11年連続の減

一般会計ベースは、後年度に地方交付税で全額措置される臨時財政対策債を除くと11年連続の減

注)市債残高については、市民病院の地方独立行政法人への移行による市民病院事業会計の廃止、ごみ焼却処理事業の一部事務組合への移行及び有料道路事業会計の廃止に伴い、実質的な比較を行うため、計数整理した額

基金残高	一般会計	1,808億円	(26年度末見込 1,997億円)	増減額	189億円
	うち財政調整基金				
		1,505億円	(26年度末見込 1,624億円)	増減額	119億円

通常収支の状況 267億円の不足 ((26) 177億円の不足)

通常収支不足については、つなぎの措置として限定的に補てん財源を活用

通常収支・・・不用地等売却代や財政調整基金といった補てん財源を除いた収支

平成26年度当初予算はいわゆる「骨格予算」であり、平成27年度当初予算の前年度比較に際しては、「骨格予算」に「肉付け予算」を加え通年分とした平成26年度予算(当初+5月補正)との間で実質的な比較を行っている。

3. 予算の概要

(1) 各会計歳出予算 (26年度当初予算比較)

(単位：百万円)

会 計 名	27 年 度 当 初	26 年 度 当 初	増 減
一 般 会 計	1,726,621	1,662,742	63,879
第 1 部	1,316,872	1,289,478	27,394
第 2 部	409,749	373,264	36,485
特 別 会 計	2,269,131	2,398,399	129,268
食 肉 市 場 事 業	2,122	2,778	656
市 街 地 再 開 発 事 業	20,737	23,132	2,395
駐 車 場 事 業	2,741	2,746	5
土 地 先 行 取 得 事 業	117,445	99,077	18,368
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	337	331	6
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	388,876	337,741	51,135
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	509	512	3
介 護 保 険 事 業	234,688	229,069	5,619
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	29,292	28,043	1,249
(有 料 道 路 事 業)	-	270	270
小 計	796,747	723,699	73,048
中 央 卸 売 市 場 事 業	15,263	15,808	545
港 営 事 業	30,534	84,041	53,507
下 水 道 事 業	158,406	170,654	12,248
小 計	204,203	270,503	66,300
自 動 車 運 送 事 業	16,427	25,355	8,928
高 速 鉄 道 事 業	230,448	320,465	90,017
水 道 事 業	99,977	112,632	12,655
工 業 用 水 道 事 業	2,385	2,506	121
(市 民 病 院 事 業)	-	55,942	55,942
小 計	349,237	516,900	167,663
公 債 費	918,944	887,297	31,647
合 計	3,995,752	4,061,141	65,389
純 計	2,740,620	2,844,887	104,267

平成26年度当初予算は、いわゆる「骨格予算」であり、形式的な比較となっている

有料道路事業会計は、平成26年度末で廃止

市民病院事業会計は、平成26年10月より市民病院が地方独立行政法人へ移行のため、平成26年9月末で廃止

(2)各会計歳出予算（26年度当初+5月補正予算比較）

（単位：百万円、％）

会 計 名	27 年 度 当 初	26 年 度 予 算 (当 初 + 5 月 補 正)	増 減	伸 び 率
一 般 会 計	1,726,621	1,681,385	45,236	2.7
第 1 部	1,316,872	1,293,827	23,045	1.8
第 2 部	409,749	387,558	22,191	5.7
特 別 会 計	2,269,131	2,376,152	107,021	4.5
食 肉 市 場 事 業	2,122	2,778	656	23.6
市 街 地 再 開 発 事 業	20,737	23,132	2,395	10.4
駐 車 場 事 業	2,741	2,746	5	0.2
土 地 先 行 取 得 事 業	117,445	99,819	17,626	17.7
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	337	331	6	1.7
国 民 健 康 保 険 事 業	388,876	337,741	51,135	15.1
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	509	512	3	0.7
介 護 保 険 事 業	234,688	229,079	5,609	2.4
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	29,292	28,043	1,249	4.5
(有 料 道 路 事 業)	-	280	280	皆減
小 計	796,747	724,461	72,286	10.0
中 央 卸 売 市 場 事 業	15,263	15,808	545	3.4
港 営 事 業	30,534	84,042	53,508	63.7
下 水 道 事 業	158,406	170,710	12,304	7.2
小 計	204,203	270,560	66,357	24.5
自 動 車 運 送 事 業	16,427	25,356	8,929	35.2
高 速 鉄 道 事 業	230,448	320,632	90,184	28.1
水 道 事 業	99,977	112,761	12,784	11.3
工 業 用 水 道 事 業	2,385	2,506	121	4.8
(市 民 病 院 事 業)	-	26,723	26,723	皆減
小 計	349,237	487,978	138,741	28.4
公 債 費	918,944	893,153	25,791	2.9
合 計	3,995,752	4,057,537	61,785	1.5
純 計	2,740,620	2,841,296	100,676	3.5

実質的な比較のため、平成26年度予算は「骨格予算」に「肉付け予算」を加えた通年分
(当初+5月補正)として記載している

有料道路事業会計は、平成26年度末で廃止

市民病院事業会計は、平成26年10月より市民病院が地方独立行政法人へ移行のため、平成26年
9月末で廃止

各会計歳出予算の概要説明

【一般会計】

第1部については、公債費の減などがあるものの、子どものための教育・保育給付費等扶助費や人事委員会勧告に伴う給与改定等による人件費の増などにより、前年度に比べ23,045百万円の増となっている。

第2部については、国の臨時福祉給付金支給事業等の減などがあるものの、南海トラフ巨大地震・津波に対する防潮堤等の耐震化や吊り天井脱落対策などの防災・減災対策事業のほか、弁天町駅前開発土地信託事業に係る和解に伴う所要経費の増などにより、前年度に比べ22,191百万円の増となっている。

【特別会計】

〔政令等特別会計〕

食肉市場事業会計

施設整備費の減などにより、前年度に比べ 656百万円の減となっている。

市街地再開発事業会計

元金償還等の減による公債費の減や公共施設整備費の減などにより、前年度に比べ2,395百万円の減となっている。

駐車場事業会計

管理費の増などがあるものの、元金償還等の減による公債費の減により、前年度に比べ5百万円の減となっている。

土地先行取得事業会計

公共用地先行取得事業において、元金償還の増による公債費の増や、一般会計への繰出金（借入金返還金）の増などにより、前年度に比べ17,626百万円の増となっている。

母子父子寡婦福祉貸付資金会計

父子福祉貸付金の増などにより、前年度に比べ6百万円の増となっている。

国民健康保険事業会計

国の制度改正に伴う保険財政共同安定化事業拠出金の増などにより、前年度に比べ51,135百万円の増となっている。

心身障害者扶養共済事業会計

加入者の減に伴う納付金の減などにより、前年度に比べ 3百万円の減となっている。

介護保険事業会計

介護報酬の減額改定があるものの、介護サービス利用者の増による保険給付費の増などにより、前年度に比べ5,609百万円の増となっている。

後期高齢者医療事業会計

被保険者数の増による保険料賦課総額の増加に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより、前年度に比べ1,249百万円の増となっている。

〔準公営企業会計〕

中央卸売市場事業会計

企業債償還金等の増があるものの、減価償却費の減や、26年度の会計制度の見直しに伴い計上した、退職給付引当金の減などにより、前年度に比べ 545百万円の減となっている。

港営事業会計

土地売却原価の増等があるものの、夢洲土地造成の減による建設改良費の減や、26年度の会計制度の見直しに伴い計上した、販売用土地の評価差額の減などにより、前年度に比べ 53,508百万円の減となっている。

下水道事業会計

減価償却費等の増があるものの、企業債償還金の減や、26年度の会計制度の見直しに伴い計上した、退職給付引当金の減などにより、前年度に比べ 12,304百万円の減となっている。

〔公営企業会計〕

自動車運送事業会計

企業債償還金等の減や、26年度の会計制度の見直しに伴い計上した、退職給付引当金の減などにより、前年度に比べ 8,929百万円の減となっている。

高速鉄道事業会計

動力費等の増があるものの、企業債利息の減や、26年度の会計制度の見直しに伴い計上した、退職給付引当金の減などにより、前年度に比べ 90,184百万円の減となっている。

水道事業会計

配水管の更新による建設改良費等の増があるものの、水資源開発事業負担金の償還終了による減や、26年度の会計制度の見直しに伴い計上した、退職給付引当金の減などにより、前年度に比べ 12,784百万円の減となっている。

工業用水道事業会計

導水管防護のための修繕費等の増があるものの、減価償却費の減や、26年度の会計制度の見直しに伴い計上した、退職給付引当金の減などにより、前年度に比べ 121百万円の減となっている。

〔公債費会計〕

公債費会計は、各会計の公債関係の歳入・歳出を一括して経理するために設けられた整理会計である。

27年度は、元金償還の増などにより、前年度に比べ25,791百万円の増となっている。

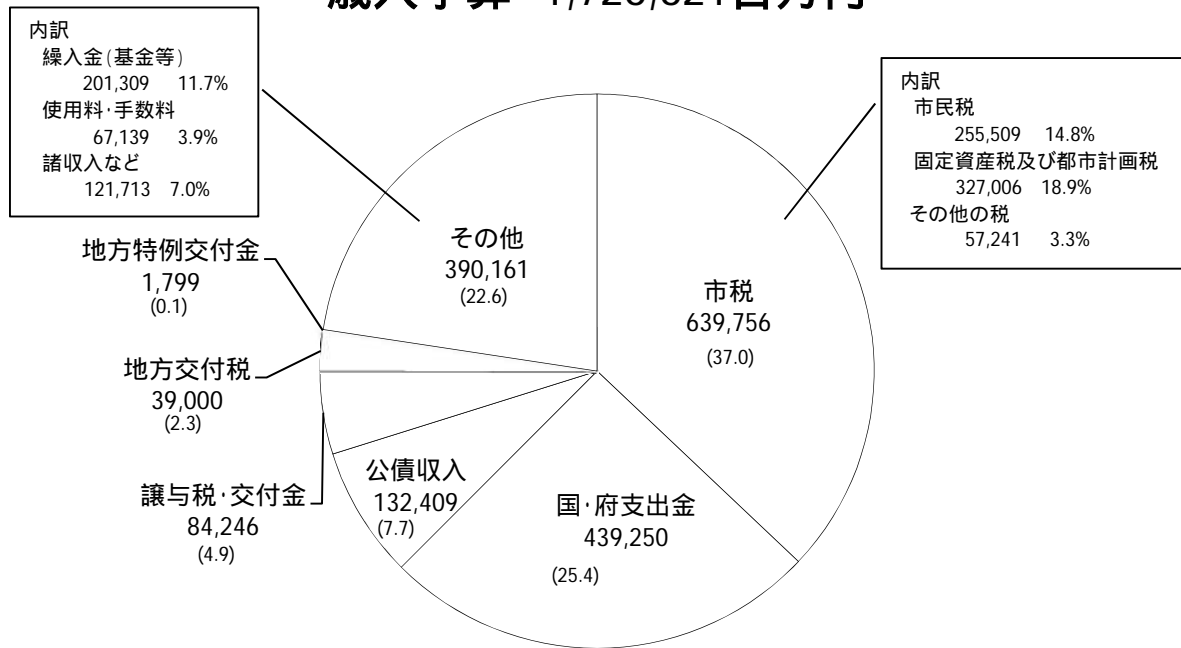
(3) 一般会計歳入歳出予算内訳

(単位 : 百万円、 %)

区 分	27 年 度 当 初	26 年 度 予 算 (当 初 + 5 月 補 正)	増 減	伸 び 率
(歳 入)				
市 税	639,756	643,015	3,259	0.5
地 方 特 例 交 付 金	1,799	1,866	67	3.6
地 方 交 付 税	39,000	37,000	2,000	5.4
譲 与 税 ・ 交 付 金	84,246	67,852	16,394	24.2
国 ・ 府 支 出 金	439,250	421,122	18,128	4.3
公 債 収 入	132,409	132,820	411	0.3
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	61,700	74,300	12,600	17.0
除 く 臨 時 財 政 対 策 債	70,709	58,520	12,189	20.8
そ の 他	390,161	377,710	12,451	3.3
合 計	1,726,621	1,681,385	45,236	2.7
(歳 出)				
第 1 部	1,316,872	1,293,827	23,045	1.8
人 件 費	204,261	196,932	7,329	3.7
扶 助 費	531,403	518,628	12,775	2.5
公 債 費	236,129	239,843	3,714	1.5
経 常 的 施 策 経 費 及 び 管 理 費	155,894	152,425	3,469	2.3
特 別 会 計 繰 出 金 等	189,185	185,999	3,186	1.7
第 2 部	409,749	387,558	22,191	5.7
投 資 的 ・ 臨 時 的 経 費	285,052	268,627	16,425	6.1
特 別 会 計 繰 出 金 等	124,697	118,931	5,766	4.8
合 計	1,726,621	1,681,385	45,236	2.7

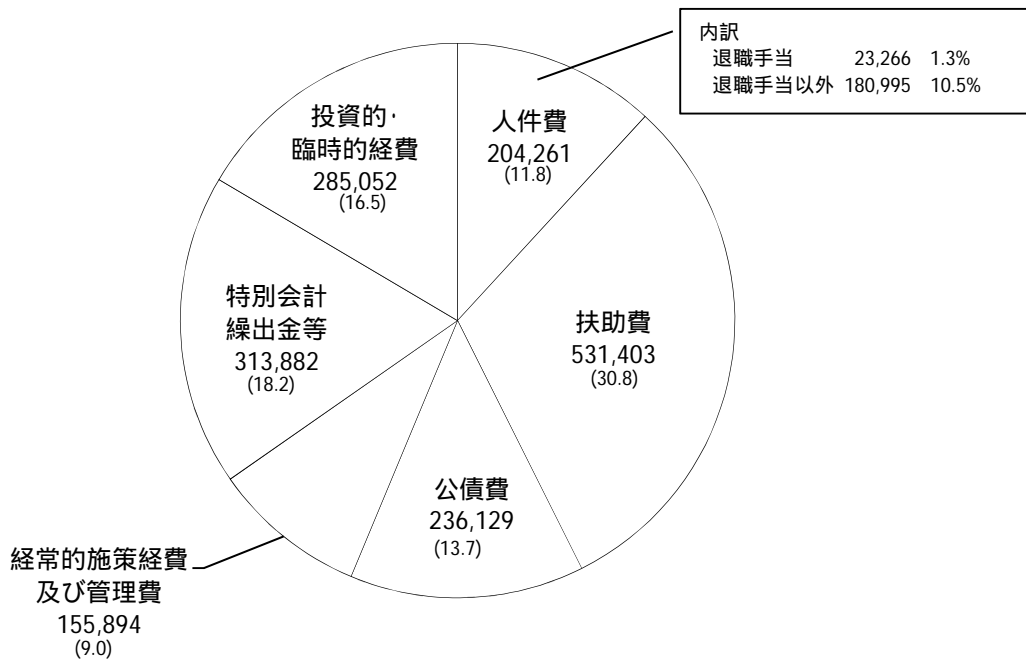
単位:百万円(構成比%)

歳入予算 1,726,621百万円



歳出予算 1,726,621百万円

単位:百万円(構成比%)



一般会計歳入歳出予算内訳の説明

【歳入】

(市税)

所得の増などによる個人市民税の増収があるものの、税制改正の影響などによる法人市民税の減収が見込まれることなどにより、前年度に比べ 3,259百万円減の639,756百万円を計上した。

(地方特例交付金)

住宅ローン控除の適用対象の減が見込まれることなどから、前年度に比べ 67百万円減の1,799百万円を計上した。

(地方交付税)

地方財政計画等で示される交付税総額の見込状況や本市の市税収入等の状況などを勘案して、39,000百万円を計上した。

なお、後年度に地方交付税で全額措置される臨時財政対策債(61,700百万円)を含めた実質的な地方交付税総額は、前年度に比べ 10,600百万円減の100,700百万円を計上した。

(譲与税・交付金)

地方消費税率引上げの平年度化等に伴う地方消費税交付金の増が見込まれることなどから、前年度に比べ16,394百万円増の84,246百万円を計上した。

(国・府支出金)

国庫支出金において、子ども・子育て支援新制度の導入に伴う教育・保育給付費負担金の増などにより、前年度に比べ10,223百万円増の369,685百万円を計上した。

府支出金においても、子ども・子育て支援新制度の導入に伴う教育・保育給付費負担金の増などにより、前年度に比べ7,905百万円増の69,565百万円を計上した。

(公債収入)

南海トラフ巨大地震・津波に対する防潮堤等の耐震化や吊り天井脱落対策などの防災・減災対策事業の増などがあるものの、臨時財政対策債の減により、前年度に比べ411百万円減の132,409百万円を計上した。

(その他の収入)

財政調整基金等の蓄積基金繰入金の増などにより、前年度に比べ12,451百万円増の390,161百万円を計上した。

【歳出】

第1部

(人件費)

職員数の削減による減があるものの、人事委員会勧告に伴う給与改定（改定率 + 3.05%）による増や給料月額のカット率変更（ 3% ~ 14% 1.5% ~ 6.5%）による増などにより、前年度に比べ7,329百万円増の204,261百万円を計上した。

(扶助費)

生活保護費の減があるものの、子ども・子育て支援新制度の導入に伴う教育・保育給付費の増などにより、前年度に比べ12,775百万円増の531,403百万円を計上した。

なお、生活保護費については、被保護世帯数の減のほか、就労自立支援の強化など適正実施の取り組みによる効果や、国が定める生活扶助基準の見直しを反映し、前年度に比べ 5,077百万円減の289,285百万円を計上しており、3年連続の減と見込んでいる。

(公債費)

利子等の減により、前年度に比べ 3,714百万円減の236,129百万円を計上した。

(経常的施策経費及び管理費)

自律的な見直しを進める一方、大阪市・八尾市・松原市環境施設組合分担金や国勢調査費の増などにより、前年度に比べ3,469百万円増の155,894百万円を計上した。

(特別会計繰出金等)

市街地再開発事業会計繰出金が減となるものの、国の制度改正による保険者への財政支援制度の拡充に伴い国民健康保険事業会計繰出金が増となることや、低所得者の保険料軽減の拡充に伴う介護保険事業会計繰出金の増などにより、前年度に比べ3,186百万円増の189,185百万円を計上した。

第2部

(投資的・臨時的経費)

国の臨時福祉給付金支給事業等の減などがあるものの、南海トラフ巨大地震・津波に対する防潮堤等の耐震化や吊り天井脱落対策などの防災・減災対策事業のほか、弁天町駅前開発土地信託事業に係る和解に伴う所要経費の増などにより、前年度に比べ16,425百万円増の285,052百万円を計上した。

(特別会計繰出金等)

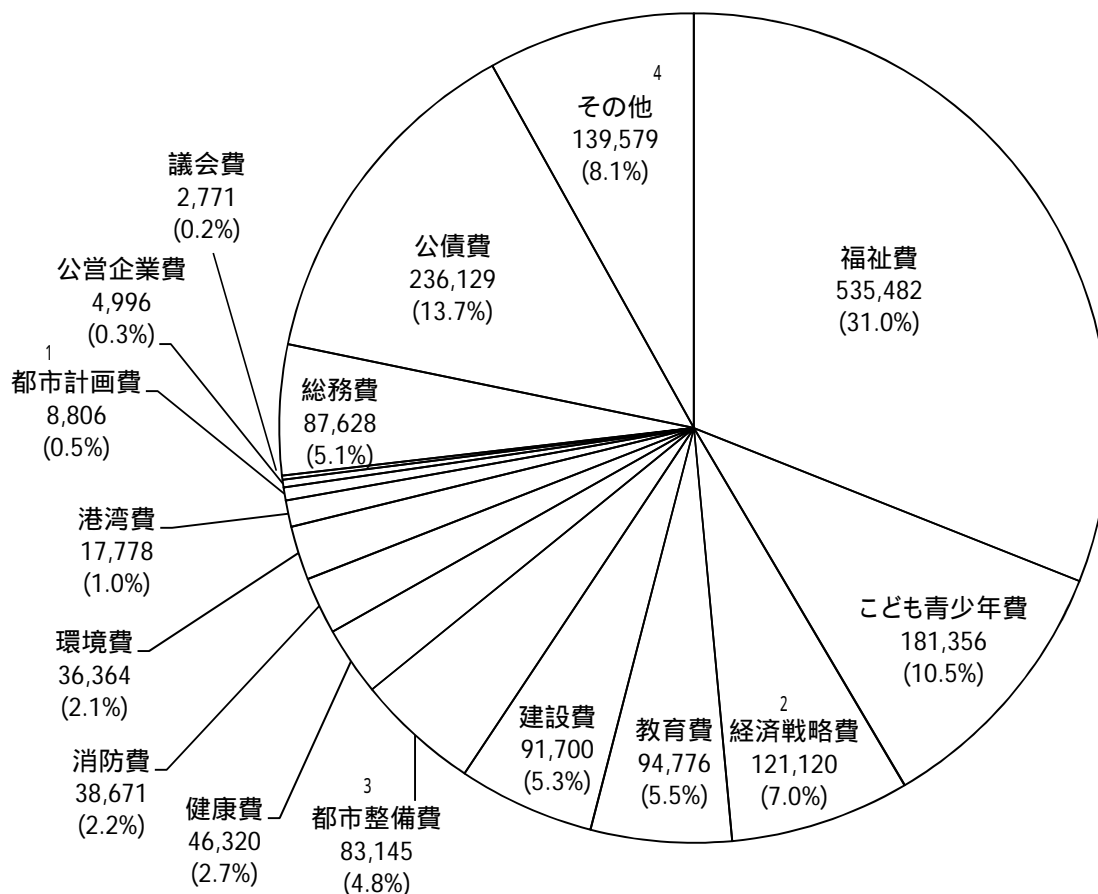
高速鉄道事業会計からの借入金の返還の減などがあるものの、水道事業会計からの借入金の返還や土地先行取得事業会計繰出金の増などにより、前年度に比べ5,766百万円増の124,697百万円を計上した。

(4) 一般会計目的別歳出予算

(単位：百万円、%)

区 分	27年度予算	構成比	26年度予算 (当初+5月補正)	構成比
議 会 費	2,771	0.2	2,844	0.2
総 務 費	87,628	5.1	84,100	5.0
都 市 計 画 費	8,806	0.5	10,175	0.6
福 祉 費	535,482	31.0	537,468	31.9
健 康 費	46,320	2.7	43,151	2.6
こ ども 青 少 年 費	181,356	10.5	171,626	10.2
環 境 費	36,364	2.1	36,527	2.2
経 済 戦 略 費	121,120	7.0	126,241	7.5
建 設 費	91,700	5.3	89,614	5.3
港 湾 費	17,778	1.0	15,406	0.9
都 市 整 備 費	83,145	4.8	72,985	4.3
消 防 費	38,671	2.2	35,587	2.1
教 育 費	94,776	5.5	85,802	5.1
公 債 費	236,129	13.7	239,843	14.3
公 営 企 業 費	4,996	0.3	9,710	0.6
そ の 他	139,579	8.1	120,306	7.2
合 計	1,726,621	100.0	1,681,385	100.0

単位：百万円(構成比%)



一般会計目的別歳出予算の増減説明

(単位：百万円、%)

区 分	増 減 額 (増減率)			物件費等の主な増減事項
		人 件 費	物件費等	
議 会 費	73 (2.6)	59	14	
総 務 費	3,528 (4.2)	2,149	1,379	城東区役所庁舎建替事業 +1,232 など
都 市 計 画 費 1	1,369 (13.5)	293	1,662	旧O T S線等利用促進関連経費 1,200 大阪外環状線建設促進費 1,082 阪神高速道路出資金 474 国勢調査費 +1,447 など
福 祉 費	1,986 (0.4)	367	2,353	臨時福祉給付金支給事業 5,100 生活保護費 5,077 障がい者自立支援給付費 +4,039 介護保険事業会計繰出金 +2,078 国民健康保険事業会計繰出金 +1,775 など
健 康 費	3,169 (7.3)	209	2,960	(地独)大阪市民病院機構運営費交付金 +3,916 (地独)大阪市民病院機構貸付金 1,380 など
こ ども 青 少 年 費	9,730 (5.7)	91	9,639	子どものための教育・保育給付費 +57,395 保育所運営費 42,627 子育て世帯臨時特例給付金支給事業 1,756 など
環 境 費	163 (0.4)	2,155	1,992	大阪市・八尾市・松原市 環境施設組合分担金 +4,053 焼却処分事業 1,313 既設焼却工場定期整備 1,198 など
経 済 戦 略 費 2	5,121 (4.1)	224	5,345	中小企業融資基金繰出金 5,058 など
建 設 費	2,086 (2.3)	495	1,591	南海トラフ巨大地震・津波に対する 河川施設の耐震対策事業 +1,949 J R東海道支線地下化 +1,300 道路改築 1,567 など
港 湾 費	2,372 (15.4)	295	2,667	防潮堤の耐震対策事業 +1,402 阪神国際港湾(株)及び 大阪港埠頭(株)貸付金 +1,362 など
都 市 整 備 費 3	10,160 (13.9)	82	10,078	公営住宅建設事業 +8,843 市内府営住宅移管に伴う 起債償還負担金 +1,594 など
消 防 費	3,084 (8.7)	2,203	881	消防情報システム機器更新 +772 など
教 育 費	8,974 (10.5)	1,213	7,761	屋内運動場等の天井等 落下防止対策事業 +4,354 学校教育I C T活用事業 +2,451 など
公 債 費	3,714 (1.5)		3,714	元金 1,293 利子 2,160 雑費 261
公 営 企 業 費	4,714 (48.5)		4,714	市民病院事業会計繰出金 4,329 など
そ の 他 4	19,273 (16.0)	2,512	16,761	土地先行取得事業会計繰出金 +8,491 弁天町駅前開発土地信託事業に係る 和解に伴う ・債務の弁済 +6,658 ・不動産管理委託等経費 +3,065 など
合 計	45,236 (2.7)	7,329	37,907	

(注)人件費は第1部人件費である。

主な事業

- 1...統計調査、建築指導、高速道路・鉄道整備協力等に関する事業
- 2...観光、産業経済、文化・スポーツ振興、大学支援等に関する事業
- 3...公営住宅建設・管理、住環境整備、民間住宅助成等に関する事業
- 4...土地先行取得事業会計繰出金、財政調整基金への積立など

(5) 一般会計収支の状況

(単位：百万円、%)

区 分	27年度予算	26年度予算 (当初+5月補正)	増 減	伸び率
歳 入	1,699,910	1,663,678	36,232	2.2
税 等	825,498	822,964	2,534	0.3
市 税	639,756	643,015	3,259	0.5
地 方 特 例 交 付 金	1,799	1,866	67	3.6
地 方 交 付 税	39,000	37,000	2,000	5.4
臨 時 財 政 対 策 債	61,700	74,300	12,600	17.0
譲 与 税 ・ 交 付 金	83,243	66,783	16,460	24.6
特 定 財 源	874,412	840,714	33,698	4.0
譲 与 税 ・ 交 付 金	1,003	1,069	66	6.2
公 債 収 入	70,709	58,520	12,189	20.8
そ の 他	802,700	781,125	21,575	2.8

歳 出	1,726,621	1,681,385	45,236	2.7
人 件 費	204,261	196,932	7,329	3.7
扶 助 費	531,403	518,628	12,775	2.5
公 債 費	236,129	239,843	3,714	1.5
経常的施策経費及び管理費	155,894	152,425	3,469	2.3
投資的・臨時的経費	285,052	268,627	16,425	6.1
特別会計繰出金等	313,882	304,930	8,952	2.9

通常収支不足額	-	26,711	17,707	9,004	
---------	---	--------	--------	-------	--

補てん財源	26,711	17,707	9,004	50.9
不 用 地 等 売 却 代	19,558	13,060	6,498	49.8
財 政 調 整 基 金	7,153	4,647	2,506	53.9

4. 市税予算の内訳

当初予算額 639,756百万円 (対前年度 3,259百万円 0.5%)

市税収入は、所得の増などによる個人市民税の増があるものの、税制改正の影響などによる法人市民税の減があることなどから、3年ぶりの減となる639,756百万円を計上した。

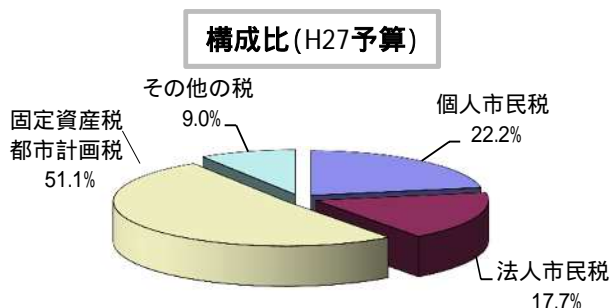
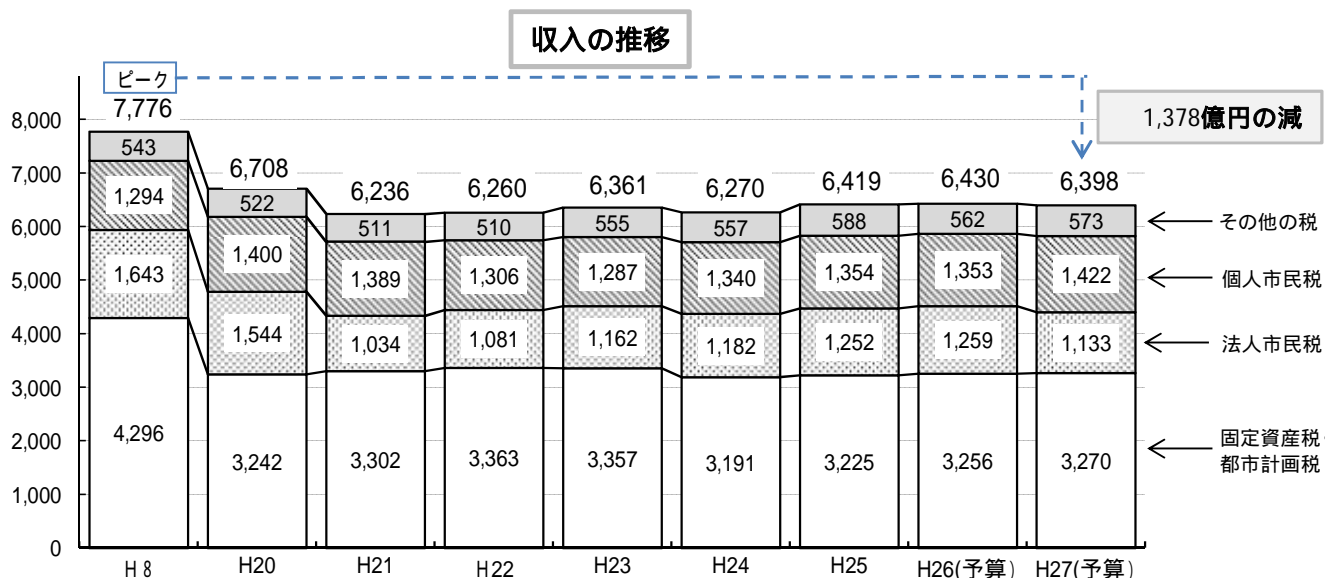
(単位:百万円、%)

区分	27年度当初	26年度予算 (当初+5月補正)	増減	伸率	主な増減
市税総計	639,756	643,015	3,259	0.5	3年ぶりの減
市民税	255,509	261,223	5,714	2.2	
個人市民税	142,191	135,348	6,843	5.1	所得の増など
法人市民税	113,318	125,875	12,557	10.0	・税制改正(法人税割の一部国税化等)による減 112億円 ・企業収益の減など
固定資産税 都市計画税	327,006	325,563	1,443	0.4	・家屋の新增築による増 34億円 ・評価替えによる減 31億円 (土地:16億円 家屋: 47億円) など
その他の税	57,241	56,229	1,012	1.8	事業所税の増など

法人市民税(法人税割)は、超過課税による増収(148億円)を見込んでいる(平成32年3月31日まで適用期限を延長予定)

市税収入の状況など

(25年度までは決算)



収納率の推移

年度	H23	H24	H25	H26(予算)	H27(予算)
収納率	95.8%	96.3%	96.8%	96.8%	97.5%

5. 使用料・手数料の改定等

使用料・手数料の改定等を予定している主なものは、次のとおりです。

国・府等に準じるもの

項目	概要																									
一般会計 保育所保育料 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;"> 27年度増収額 36百万円 〔36百万円〕 </div>	<p>子ども・子育て支援新制度の導入（平成27年4月施行）に伴い、保育の質が改善され、国基準保育料が増額されますが、市独自の軽減措置を行い、基本的に現行の保育料を据置きします。</p> <p>軽減措置：国基準 70.5% ⇨ 69.1%</p> <p>一部の高所得者階層【D10階層（年収の目安750万円）以上】の保育料は、月額2,000円の増額を上限とする改定を行います。 なお、現行の保育料が公定価格（保育費用）を上回る場合は、公定価格まで引き下げます。</p>																									
一般会計 市立幼稚園保育料 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;"> 27年度増収額 37百万円 〔313百万円〕 </div>	<p>子ども・子育て支援新制度の導入（平成27年4月施行）に伴い、新たに国基準保育料が定められます。国基準保育料に対し、市独自の軽減措置を行います。</p> <p>軽減措置：国基準 87.0%</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">（現行）</th> <th style="text-align: center;">（国基準）</th> <th style="text-align: center;">（軽減措置後）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4"><u>市民税非課税世帯</u></td> </tr> <tr> <td>3～5歳児（月額）</td> <td style="text-align: center;">7,433円</td> <td style="text-align: center;">⇨ 3,000円</td> <td style="text-align: center;">⇨ 3,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="4"><u>課税世帯（年収の目安360万円以上～680万円未満）</u></td> </tr> <tr> <td>3歳児（月額）</td> <td style="text-align: center;">9,100円</td> <td style="text-align: center;">⇨ 20,500円</td> <td style="text-align: center;">⇨ 18,700円</td> </tr> <tr> <td>4～5歳児（月額）</td> <td style="text-align: center;">9,100円</td> <td style="text-align: center;">⇨ 20,500円</td> <td style="text-align: center;">⇨ 17,800円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">など</p> <p>経過措置として、在園児及び平成27年度新入園児については、現行保育料と改定後保育料の低い基準を適用します。</p>			（現行）	（国基準）	（軽減措置後）	<u>市民税非課税世帯</u>				3～5歳児（月額）	7,433円	⇨ 3,000円	⇨ 3,000円	<u>課税世帯（年収の目安360万円以上～680万円未満）</u>				3歳児（月額）	9,100円	⇨ 20,500円	⇨ 18,700円	4～5歳児（月額）	9,100円	⇨ 20,500円	⇨ 17,800円
	（現行）	（国基準）	（軽減措置後）																							
<u>市民税非課税世帯</u>																										
3～5歳児（月額）	7,433円	⇨ 3,000円	⇨ 3,000円																							
<u>課税世帯（年収の目安360万円以上～680万円未満）</u>																										
3歳児（月額）	9,100円	⇨ 20,500円	⇨ 18,700円																							
4～5歳児（月額）	9,100円	⇨ 20,500円	⇨ 17,800円																							
項目	現行	改定後	27年度増収額 〔平年度化〕	概要																						
一般会計 市立幼稚園入園料	5,650円	⇨ 廃止	13百万円 〔13百万円〕	子ども・子育て支援新制度の導入（平成27年4月施行）に伴い、保育料に含んで徴収することから、廃止します。																						
一般会計 市立幼稚園 一時預かり利用料 (新設)		400円（日額）	64百万円 〔64百万円〕	子ども・子育て支援新制度の導入（平成27年4月施行）に伴い、利用料を設定します。																						

項目	現行	改定後	27年度増収額 [平年度化]	概要
一般会計 医薬手数料 (新設)	高度管理医療機器等販売業及び 貸与業許可手数料	29,000円/件 など	6百万円 (6百万円)	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく事務の権限が大阪府から移譲されることから、府に合わせて手数料を設定します。
一般会計 建築確認申請等 手数料 (新設)	耐震性不足マンション建替計画 許可手数料	160,000円/件	0.2百万円 (0.2百万円)	マンションの建替えの円滑化等に関する法律の改正(平成26年12月施行)に伴い、手数料を設定します。
	都市再生特別地区における道路上空 利用等による建築計画認定手数料	27,000円/件	0.03百万円 (0.03百万円)	都市再生特別措置法の改正(平成23年4月施行)に伴い、手数料を設定します。
一般会計 下水道事業会計 道路占用料等	電柱 5,400円/本・年 管路(外径1.0m以上) 3,800円/m・年	5,100円/本・年 ⇒ 3,600円/m・年 など	408百万円 (408百万円)	道路法施行令の改正(平成26年4月施行)に合わせて電柱等の単価を改定します。

その他

項目	現行	改定後	27年度増収額 [平年度化]	概要
一般会計 学校給食費	小学校・特別支援学校(日額) 低学年・特別支援学校幼稚部 214円 中学年 217円 高学年 220円 特別支援学校中学部・高等部 241円	⇒ 227円 ⇒ 230円 ⇒ 233円 ⇒ 254円	284百万円 (284百万円)	牛乳の値上がりや食材価格の高騰に対応するため、学校給食費を改定します。
一般会計 病児・病後児保育 事業利用料	通常保育 (ひとり親世帯) 課税世帯 1,000円 所得税非課税世帯 500円 (その他世帯) 課税世帯 2,000円 所得税非課税世帯 1,000円 延長保育(新設) 30分あたり	⇒ 1,200円 ⇒ 600円 ⇒ 2,500円 ⇒ 1,200円 200円	3百万円 (3百万円)	通常保育において、利用機会の拡大を図ることに伴うコスト増を踏まえ、利用料の一部を改定します。また、新たに延長保育を実施するため、利用料を設定します。

項目	現行	改定後	27年度増収額 [平年度化]	概要
一般会計 慶沢園入園料 (新設)		大人 150円 小児 80円	13百万円 (13百万円)	平成27年4月からの有料庭園化に伴い、使用料を設定します。
一般会計 天王寺公園 入園料		大人 150円 小児 80円 ⇒ 無料 (平成26年12月より) 無料開放	21百万円 (23百万円)	天王寺・阿倍野エリアの中心に位置する憩いの場として誰もが気軽に利用できるよう無料の都市公園にします。
一般会計 市営住宅附帯 駐車場使用料 (新設)		暫定駐車場使用料(月額) 2m×5m区画 8,300円 2m×3.6m区画 7,000円	47百万円 (77百万円)	建替予定の市営住宅に整備した暫定的な駐車場について、使用料を設定します。
一般会計 廃棄物埋立護岸 使用料		1,080円/t ⇒ 1,620円/t	352百万円 (352百万円)	大阪沖埋立処分場(新島)における廃棄物受入計画に基づき、単価を改定します。
国民健康保険 事業会計 国民健康保険料		改定率(据置) 賦課限度額 医療分 51万円 ⇒ 52万円 支援金分 16万円 ⇒ 17万円 介護分 14万円 ⇒ 16万円		保険料負担の公平性の観点から、中間所得層の被保険者に配慮した保険料とする国の制度改正に伴い、賦課限度額を改定します。
介護保険事業会計 介護保険料		基準額 5,897円/月 ⇒ 6,758円/月 改定率 14.6%		要介護認定者数の増や報酬改定など国の制度改正等に伴い、改定します。
食肉市場事業会計 食肉処理場使用料		牛・馬(生後1年以上)1頭につき 7,560円 ⇒ 通常開場日 7,560円 特定日 6,048円 臨時開場日 9,072円	5百万円 (5百万円)	市場休場日の前日などの特定日には入荷頭数が著しく少ないため、使用料の負担を軽減することにより出荷促進を図るとともに、臨時開場日については市場関係者からの要請に応じ開場することから、一定の負担を求めることとして、使用料を改定します。
港営事業会計 港湾施設使用料		荷さばき地使用料 専用使用(1㎡までごとに1月) 南港・舞洲地区の 未舗装埋立地 1級 325円 ⇒ 2級 198円 など	15百万円 (15百万円)	南港・舞洲地区における未舗装埋立地等の利用促進を図るため、使用料を1級降級します。

(参考) 一般会計当初予算規模等の推移

(単位:百万円)

1

年度	歳出規模	市税	人件費	扶助費 (うち生活保護費)	公債費	投資的・ 臨時的経費	一般会計 市債残高	左のうち	全会計 市債残高	
								除く臨時財政対策債		
8	1,922,859	724,851	329,893	231,274 (114,370)	110,585	824,363	1,499,222		3,805,307	
9	1,880,394	766,452	336,316	242,658 (119,356)	118,797	768,399	1,713,113		4,104,080	
10	1,871,848	756,391	341,802	257,751 (125,266)	132,297	726,581	1,939,688		4,513,296	
11	1,880,732	724,790	343,925	270,228 (134,123)	147,463	704,187	2,140,991		4,758,849	
12	1,890,869	661,572	341,232	273,363 (149,807)	160,714	684,457	2,311,987		4,980,654	
13	1,915,850	674,362	335,924	286,308 (163,762)	173,347	696,279	2,485,285	2,469,619	5,180,444	
14	1,827,800	634,325	326,598	306,929 (178,806)	181,932	583,434	2,664,982	2,612,584	5,347,628	
15	1,788,393	594,557	321,731	340,393 (197,043)	202,097	505,105	2,778,276	2,664,740	5,476,189	
16	1,757,723	597,821	305,462	359,082 (209,485)	204,585	466,202	2,886,261	2,728,639	5,519,601	
17	1,728,483	614,912	291,371	372,645 (220,590)	198,468	430,787	2,912,372	2,721,746	5,502,250	
18	1,653,134	619,449	268,510	383,889 (229,097)	202,577	383,815	2,831,784	2,613,901	5,425,317	
19	1,626,178	680,428	265,186	394,442 (231,991)	203,414	371,449	2,817,036	2,575,762	5,305,796	
20	1,592,504	686,795	252,903	400,430 (237,772)	209,999	335,604	2,808,742	2,545,816	5,212,169	
21	1,627,762	640,994	239,693	410,246 (244,274)	216,672	371,998	2,805,221	2,507,545	5,134,391	
22	1,690,478	609,125	236,223	484,397 (286,288)	220,429	353,676	2,813,522	2,428,786	5,062,436	
23	1,720,550	622,603	232,747	505,647 (291,648)	230,394	353,102	2,827,796	2,361,050	4,999,253	
2	24	1,665,246	606,631	219,742	506,568 (297,039)	235,844	286,175	2,829,955 [2,866,383]	2,278,549 [2,314,977]	4,915,332 [4,899,646]
25	1,669,953	621,892	214,884	516,088 (296,747)	239,715	277,422	2,831,245 [2,871,781]	2,203,135 [2,243,671]	4,825,790 [4,814,836]	
3	26	1,681,385	643,015	196,932	518,628 (294,362)	239,843	268,627	2,853,773 [2,848,307]	2,176,900 [2,171,434]	4,733,776 [4,727,492]
27	1,726,621	639,756	204,261	531,403 (289,285)	236,129	285,052	2,766,145	2,050,409	4,567,723	

1 一般会計市債残高及び全会計市債残高は、25年度までは決算額、26年度は見込額を記載している。

なお、24年度、25年度及び26年度の〔 〕書きについては、市民病院の地方独立行政法人への移行による市民病院事業会計の廃止、ごみ焼却処理事業の一部事務組合への移行及び有料道路事業会計の廃止に伴い、実質的な比較を行うため、計数整理した数値を記載している。

2 24年度予算は、当初+7月補正

3 26年度予算は、当初+5月補正

(参考)消費税率引上げ分に係る地方消費税交付金の使途について

消費税率(国・地方分)が平成26年4月より5% 8%に引き上げられましたが、引上げ分に係る地方消費税収(市町村は地方消費税交付金)は、「社会保障4経費」(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)やその他の社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に充てることと、地方税法に明記されました。

大阪市では、平成27年度における引上げ分に係る地方消費税交付金は198億円と見込んでおり、その全額を社会保障施策に要する経費に充当します。

		27年度予算
歳入	引上げ分に係る地方消費税交付金	198億円
歳出	社会保障施策に要する経費(所要一般財源)	2,644億円

【社会保障施策に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳					一般財源
		特定財源				一般財源	
		国支出金	府支出金	市債	その他		
社会福祉	生活保護扶助等事業	294,464	216,164	23		5,513	72,764
	児童福祉事業	121,933	52,518	18,214	34	8,563	42,604
	老人福祉事業	22,254	584	4,029	3,734	2,768	11,139
	障害者福祉事業	94,124	42,518	19,567		267	31,772
	母子福祉事業	17,757	5,330	1,034		64	11,329
社会保険	介護保険事業	32,577	447	223			31,907
	国民健康保険事業	40,531	3,741	13,968			22,822
	後期高齢者医療事業	33,801		5,089		482	28,230
保健衛生	予防接種事業	5,825		79			5,746
	児童保健事業	3,241	248	3		1	2,989
	保健医療事業	2,371	688	125		39	1,519
	健康増進事業	1,529	56			23	1,450
	感染症予防事業	568	391	1			176
合計	670,975	322,685	62,355	3,768	17,720	264,447	

経費は事務費及び人件費を除く